

施策
18

消防力の強化

めざす暮らしの姿	現状
消防力の強化により、市民の生命、身体、財産の安全・安心が守られています。	[消防] ● 地震や局地的集中豪雨、大型台風などの自然災害が各地で発生し、甚大な被害が発生しています。 ● 南海トラフ地震の発生が、近い将来高い確率で想定されています。
	[消防] ● 消防庁舎の老朽化及び資機材等の収納不足等が発生しています。
	[消防] ● 高齢化に伴って救急車の出動件数が増加しています。 ● 軽症者の救急搬送割合が高くなっています。
市民・地域や事業所、各種団体との連携により地域における消防防災力の向上が図られ、災害に強いまちとなっています。	[消防] ● 住宅火災による被害及び死傷者が発生しています。 ● 地域と連携した放火防止対策の取り組みを進めています。
	[消防団※・自主防災組織※] ● 消防団※施設等の機能更新や女性分団※を創設するなど消防団※の充実強化に努めています。 ● 地域の防災訓練に消防団※、学生消防隊※と連携して活動支援を実施しています。

関連計画

八尾市消防施設に関する基本構想／八尾市消防団活性化総合計画

課題	基本方針
● 複雑多様化・大規模化する災害に対応するため、消防車両や各種資機材・高機能消防指令センター※等の充実強化が求められています。 ● 各種災害に迅速的確に対応するため、訓練を充実させ、消防職員の技術・技能向上を図る必要があります。	① 救急救助体制の充実をはじめ総合的な消防体制を強化します。
● 消防行政に関する運営の効率化及び基盤強化のために消防の広域化の検討が求められています。	② 消防の広域応援体制を充実します。
● 老朽化が進行している消防庁舎等の機能更新が必要です。	③ 老朽化している消防庁舎については適正配置を視野に入れた機能更新を計画的に進めます。また、高機能消防指令センター※の適正な運用管理を行います。
● 救急需要が高まっているため救急体制の充実が必要です。また、救急車の適正利用を啓発する必要があります。	④ 救急体制を強化し高度化を図ります。また、救急車の適正利用の広報活動を推進します。
● 住宅火災による被害の軽減を図るため、住宅防火・放火防止対策を促進する必要があります。	⑤ 市民・地域や事業所、各種団体との連携により、住宅防火・放火防止対策及び防火対象物における防火安全対策を推進します。
● 地域防災の中心となる消防団※の装備の充実や自主防災組織※等、地域と密着した活動が行えるよう平時からの連携が必要です。 ● 女性を含めた防災リーダーの育成、若い世代や女性の訓練参加の促進等により、災害時に迅速・的確に活動できる組織として育成することが課題です。	⑥ 消防防災力の向上のため、消防団施設等の機能更新や装備を充実するとともに消防団※と自主防災組織※等、地域との連携により、応急手当の普及啓発や自主防災組織※等に自立型訓練の実施を促進し組織の活性化を図ります。

施策
19

健康づくりの推進

めざす暮らしの姿	現状
「みんなの健康をみんなで守る」健康コミュニティづくりを進めることにより、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、いつまでも心身ともに健康に暮らせる健康でつながるまちが実現しています。	[疾病予防と健康づくり] ● 地域のつながりを未来に向かってさらに広げ、みんなの健康をみんなで守る健康コミュニティを育んでいくことをめざし、平成30(2018)年に発布した八尾市健康まちづくり宣言の意義を踏まえ、健康づくりの取り組みを進めています。
	[疾病予防と健康づくり] ● 日本の平均寿命は世界最高水準ですが、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる健康寿命※を延ばすことが重要になっています。
	[疾病予防と健康づくり] ● 高齢化や市民のライフスタイルの変化により、がんや循環器疾患等の生活習慣病による死亡率が高い状況です。
2 もしも・備え  5 つながり 自分らしさ 	
関連計画	健康日本21八尾計画及び八尾市食育推進計画

課題	基本方針
● すべての市民がいつまでも心身ともに健康に暮らせるように、他施策と連携し環境づくりを行うことが課題です。	① 一人ひとりの健康をみんなで支え守る地域づくりに取り組むため、市民、地域、学校、事業者、学術研究機関等と協働のもと、健康に関するデータ等を市民に分かりやすく示し、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、環境づくりを進めます。 ② 中核市※として、効果的・効率的に保健衛生施策を展開するため、保健事業に従事する保健師等の専門職の知識・技術の向上を図ります。
● 生涯を通じたところとからだの健康づくり、及び食を通じたところとからだの健康づくりを進めることが課題です。	③ 健康寿命※の延伸を実現するため、日常的な運動・正しい食生活の実践、歯と口腔の健康づくり、喫煙率の減少等に取り組めます。
● 生活習慣病対策として、健康を増進し、疾病を予防する「一次予防」に重点を置いた取り組みが必要です。 ● 病気の早期発見、早期治療という「二次予防」の観点から健(検)診受診率や生活習慣改善のための特定保健指導※実施率を向上する必要があります。また、疾病の重症化予防の取り組みも推進する必要があります。	④ 特定健康診査※・がん検診・歯科健康診査等の受診率をさらに向上させるとともに、保健指導・教育を通じ、多くの市民が「健康であることが幸せである」という意識の醸成を図ります。



地域における健康づくりの取り組み

めざす暮らしの姿	現状
市民の生命や健康の安全を脅かす大規模災害や感染症などへの備えが充実しており、市民一人ひとりが、安全かつ安心して健康な生活ができる環境が整っています。	[健康を守り支える環境] ● 中核市※として、「みんなの健康をみんなで守る」公衆衛生の拠点である保健所を設置し、医師・保健師・薬剤師等の職員を配置しています。 ● 市民一人ひとりが安心して健康な生活ができるよう、医療機関や薬局、飲食店や理美容所等の安全・衛生に関する業務や、難病、感染症、精神疾患、食中毒等への対応など、特に専門的な業務を行っています。 ● 近年、大規模災害の発生や新型インフルエンザ・新型コロナウイルス等の感染症、食中毒、医薬品に起因する健康被害など、市民の生命や健康の安全を脅かす事態（健康危機事象）が多発し、人々の関心や危機意識が高まっています。 ● 健康危機事象が生じた際に、健康被害の発生予防、原因調査、拡大防止、治療等の対策を適切に行えるよう、様々な対策訓練や研修等により、職員の技術強化に努めています。
	[健康を守り支える環境] ● 自殺が深刻な問題であることから、八尾市自殺対策推進計画に基づき、自殺対策に取り組んでいます。

課題	基本方針
● 今後の保健所には、専門的な保健衛生活動に取り組みながら、健康課題の克服に向け、健康に関わる関係機関等や地域を「見る・つなぐ・動かす」機能を強化することが求められています。	① 公衆衛生の拠点である保健所として、新型インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症をはじめとする健康危機事象に的確に対応するとともに、様々な対策訓練や研修等をさらに充実し、職員の技術強化に努めることで、市民の健康に関する安全・安心を確保します。
● 誰も自殺に追い込まれることのない環境づくりや孤立を防ぐための地域共生社会の実現を進めるとともに、自殺に関する啓発、自殺を予防する相談に関わる人材の養成、地域における連携体制の強化を図る必要があります。	② 自殺対策基本法における基本理念を踏まえ、「誰も自殺に追い込まれることのないまち“やお”」の実現をめざし、みんなで生きることを支えるための取り組みを包括的に推進します。

めざす暮らしの姿	現状
市民が適切な医療を受けることができるよう、地域の医療機関等が役割分担と連携を推進し、必要な医療提供体制が確保されています。  	[地域医療体制] ● 市民の医療ニーズに応えるため、大阪府及び中河内医療圏(八尾市・東大阪市・柏原市)の行政機関が各種の医療提供体制を確保できるように努めています。また、医療機関がそれぞれの機能に応じた役割を果たすとともに、連携して地域医療を提供しています。
	[休日・夜間等の救急医療] ● 休日急病診療所が休日診療(内科・小児科・歯科)を行っています。 ● 中河内医療圏の医療機関が協力して、輪番制により、小児初期救急体制を確保しています。
	[地域医療体制] ● 市立病院は、急性期医療※を提供するとともに、公立病院として、市民の生命と健康を守るために政策医療(救急医療、小児・周産期医療、高度医療、災害医療等の不採算分野を含む)に取り組んでいます。
かかりつけ医※、かかりつけ歯科医※、かかりつけ薬剤師※を持ち、医療機能に応じた役割分担を理解し、適切な医療機関を受診する市民が増えています。  	[地域医療体制] ● 限りある医療資源を有効活用するために、医療機能に応じた適切な医療機関への受診を進めることに取り組んでいます。

課題	基本方針
● 市民の医療ニーズに応えるため、大阪府及び中河内医療圏の行政機関が医療提供体制を確保できるようにさらに努めていく必要があります。 ● 医療機関がそれぞれの機能に応じた役割を果たすとともに、連携して地域医療を提供できる体制を構築する必要があります。	① 市民が適切な医療を受けることができるよう大阪府、中河内医療圏内各市の行政機関・医療機関等が医療サービスに関する各種データを活用する中で、それぞれの機能・役割を果たすことで医療提供体制を構築します。
● 小児医療を担う医師が不足しており、広域的な小児初期救急体制の維持が課題です。	② 休日急病診療所の運営や輪番制による小児救急体制を維持するとともに、大阪府の医療計画に基づき、大阪府等と連携しながら、救急医療体制の充実に取り組みます。
● 市立病院では、引き続き、医師確保、医療体制の充実を進めつつ、健全経営、PFI※での公民協働※による運営を行うことによって、急性期医療※・政策医療の提供を続けていくための環境を維持することが必要です。	③ 市立病院において、公民協働※の効果を最大限に発揮して、健全経営を維持しながら、市民の生命と健康を守るため、急性期医療※・政策医療に取り組みます。
● 限りある医療資源を有効活用するためには、医療機能に応じた適切な医療機関への受診をさらに進めることが課題です。	④ 限りある医療資源の有効活用のため、かかりつけ医※、かかりつけ歯科医※、かかりつけ薬剤師※を持ち、医療機能に応じた適切な医療機関を受診できるよう、市民へ向けたよりわかりやすい情報発信を進めます。

めざす暮らしの姿	現状
環境を意識した暮らしや事業活動により、河川や空気がきれいな状態に保たれ、温室効果ガス*の排出量削減に向け、市民、事業者と行政が一体となって取り組みを進めています。 	[生活環境] ● 大気・水質・騒音の環境について、概ね環境基準を達成しています。 [地球温暖化防止] ● 省エネルギーや再生可能エネルギー等の普及啓発や、市における太陽光発電等の率先導入はもちろん、削減目標の達成に向け、さらなる取り組みや発信が必要となっています。
市民や事業者等が地域の美化活動に自主的に取り組むとともに、美化をテーマにした市民活動や地域でのネットワークが強化され、まちが美しく清潔に保たれています。   	[環境美化] ● 市民や事業者等により環境美化活動が活発に行われています。
市民や事業者等と協働し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進することで、資源が循環して利用され、廃棄物が減少するとともに、排出される廃棄物が適正に管理、処理されています。 	[循環型社会] ● 家庭系ごみについては、指定袋の見直し、雑がみを有価物集団回収に出すことやプラスチックごみの削減など、ごみの減量化・再資源化に努め、事業系ごみについても、現場職員の活用を図ることで、適正な廃棄物処理を推進してきました。 ● 海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、令和元(2019)年に「やおプラスチックごみゼロ宣言」を行いました。

関連計画

八尾市環境総合計画／八尾市地球温暖化対策実行計画／
八尾市一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)／八尾市災害廃棄物処理計画／
八尾市生活排水処理基本計画

課題	基本方針
● 住まいと工場が混在して立地しており、良好な生活環境を継続して確保するため、市民、事業者等と行政とのパートナーシップ※をさらに深めることが課題です。	① 良好な生活環境をめざして、市民、事業者等とのパートナーシップ※を深め、複雑多様化する環境課題への取り組みを進めます。
● 市民や事業者に対して地球温暖化対策の普及啓発や教育を推進し、市として省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入を率先して進めるとともに、あらゆる対策を講ずる必要があります。	② 市域の温室効果ガス※削減のため、市民、事業者等とのパートナーシップ※によりさらなる取り組みを進め、次世代のために削減目標の達成をめざします。
● 担い手の固定化や高齢化の問題が顕在化しており、新たな担い手の確保等を行っていく必要があります。 ● 喫煙における国・大阪府等の動向や社会情勢を踏まえた路上喫煙マナーのあり方の検討が必要です。	③ 地域での清掃活動や路上喫煙マナー啓発活動などの美化推進への取り組みを促進するとともに、新たな担い手の確保に努めます。
● 広域的な廃棄物処理体制を構築し、効率的・安定的な廃棄物処理を行い、環境負荷の低減に配慮した廃棄物処理を推進する必要があります。	④ 循環型社会の構築に向け、ごみの分別収集・処理を行うことにより、ごみの減量化・再資源化を進めます。

施策
23

つながり・支え合う地域福祉のしくみづくり

めざす暮らしの姿	現状
包括的な支援により、すべての市民が夢や生きがいをもって、孤立することなく住み慣れた地域で自分らしく暮らしています。  	[複合化・複雑化する課題への対応] ● 人口減少の進行や高齢化の進展等の社会の変化により、日常生活における課題が複雑化しており、現状のしくみでは、対応が困難な場合があります。
地域において、住民一人ひとりが尊重され、お互いの多様性を認めながら、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、それぞれが役割を持ち、支え合うことで、自分らしく活躍しています。  	[地域における多様な主体の支え合い] ● 地区福祉委員会をはじめとする八尾市社会福祉協議会や、地域の様々な団体、ボランティアが地域福祉活動を行っていますが、より活動を活発化する必要があります。 ● 地域福祉活動の担い手が不足する原因として、意欲のある人が活動の場につながっていない場合等があります。 [地域における多様な主体の支え合い] ● 地域においては、災害から自らの命を守るための避難行動に支援が必要な人がいます。

関連計画

八尾市地域福祉計画／八尾市災害時要配慮者支援指針

課題	基本方針
● 生活困窮による貧困の連鎖、ひきこもり、8050問題*など、様々な問題が発生しており、支援を必要とする方々が抱える複合化・複雑化する地域生活課題に対し、包括的な対応が求められています。 ● 支援が必要とされる人が、制度・サービスを知らないことで必要な支援につがっていないケースがみられることから、より適切に情報提供を行うことが必要です。また、本人や世帯等の様々な相談を受け止め、関係機関などと連携しながら相談者に寄り添い、課題解決に向けて支援することが必要です。	① 複合化・複雑化した地域課題や支援ニーズに対応するため、様々な相談を受け止めるとともに、きめ細かな情報提供や地域資源の活用により地域の関係性づくりを進め、様々な分野の連携による地域共生社会の構築に取り組みます。
● 新たな地域福祉活動の担い手の育成に向けて、地域福祉活動の魅力を発信し、世代や属性を限定しない活動の場や機会の確保など、地域住民をはじめ民間団体も含めた多様な主体が積極的に活動に参画できる環境整備が必要です。	② 地域での支え合いを充実するため、地域住民が自主性と創意工夫を発揮できる手法の導入や、様々な世代が活動する場や機会を創出すること等により、地域福祉の新たな担い手を育成します。また、地域住民をはじめ民間団体も含めた多様な活動主体の参画と連携により、住民一人ひとりが地域で自立した生活を送り続けられるよう支援します。
● 平常時からコミュニティの増進を図り、地域での見守りのしくみづくりを進めることで、災害時の避難行動支援にもつなげていくことが必要です。	③ 避難行動要支援者*名簿などを活用し、平常時からコミュニティの増進を図り、災害に備えた計画づくりなど、地域における見守りのしくみづくりを進めます。



地域のふれあい喫茶型サロン

高齢者が安心して暮らし続けられる社会の実現

めざす暮らしの姿	現状
身近な地域で高齢者の居場所や社会参加の機会があり、それらを活用しながら高齢者が生きがいをもって自立した生活を送っています。	[高齢者の自主活動や社会参加] ● ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により社会的に孤立する高齢者がみられます。
2 もしも・備え 5 つながり自分らしさ	[高齢者をとりまく課題への対応] ● 認知症や高齢者虐待など高齢者をとりまく多様な課題が増加しています。
高齢者が必要なサービスを適切に利用しながら、住み慣れた地域で安心して暮らしています。	[介護予防・介護サービス] ● 高齢化の進展により要支援・要介護認定者が増加し、介護サービス等の利用が増え、介護保険給付費の増加が見込まれます。
2 もしも・備え 4 暮らし・環境	

関連計画

八尾市地域福祉計画／八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画

課題	基本方針
● 社会と関わりながら、高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、高齢者が自主活動や社会参加できる環境づくりが課題です。	① 高齢者の生活の自立と生きがいづくりを支援するため、住民運営による通いの場※の充実や自主活動の支援など、地域住民をはじめ民間団体も含めた多様な活動主体の参画と連携による地域での支え合い体制づくりを推進します。
● 認知症の高齢者とその家族の生活をとるまく、より良い環境づくりのため、地域住民や関係機関、民間の事業者と連携し、認知症に対する理解を深めるための啓発や高齢者の権利擁護※を図ることが必要です。 ● 認知症の進行や身体機能の低下等があっても高齢者が尊厳を保ち、自立した暮らしを送れるよう、支援を適切に行うことが求められています。	② 高齢者が尊厳を保ち、自立した暮らしを送れるように、高齢者あんしんセンター※(地域包括支援センター)をはじめとした機関等が連携し、認知症や権利擁護に対する理解への啓発を進めます。また、制度や分野ごとの関係を越えた相談・支援体制の充実に取り組みます。
● 高齢者の自立を支援し、重度化を防止するため、自主的に社会参加を行い、介護予防(健康づくり)に取り組む高齢者が増えることが必要です。 ● 利用者の心身や生活の状況に応じた、より質の高い介護サービスの提供される環境整備が必要です。 ● 負担と給付のバランスを確保しつつ、介護保険制度を持続的に安定して運営できることが必要です。	③ 高齢者人口が増加しても利用者に適切なサービスが提供され、介護保険制度を持続的に運営できるように、サービスの質の向上及び必要量の確保などの環境整備に取り組みます。



河内音頭健康体操出前講座

施策
25

障がいのある人への支援の充実

めざす暮らしの姿	現状
多様化するニーズに対応したサービスや相談体制を活用し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしています。 	[障がい福祉サービス] ● 障がい福祉サービスや障がい児支援を利用している人が増加しています。
保健、医療、福祉、教育等との連携により地域全体で障がいのある人を支えるしくみをつくることで、多様で複合的な課題を抱える障がいのある人やその家族が安心して暮らしています。 	[複合的な課題への対応] ● 多様で複合的な地域における生活課題に対して、障がい者、高齢者、子ども等といった分野ごとの対応では解決することが困難なケースが見られます。
障がいや障がいのある人に対する理解と合理的配慮*が促進されることで、障がいの有無にかかわらず、すべての人が、自己決定が尊重され社会参加と自己実現を図りながら暮らしています。  	[障がいや障がいのある人に対する理解] ● 障害者差別解消法が認知され、障がいや障がい者理解と合理的配慮*が社会全体に浸透していく必要があります。

関連計画

八尾市地域福祉計画／八尾市障がい者基本計画／
八尾市障がい福祉計画及び八尾市障がい児福祉計画

課題	基本方針
● サービスを必要とする人が必要な時に適切なサービスを利用できるように、障がいのある人を支える人材の確保や多様なニーズに対応したサービスの提供等、環境整備を進めることが課題です。	① 障がいのある人やその家族が、住み慣れた地域で、安心して生活できるよう、地域での生活を支えるサービスの提供をはじめ、様々な相談に対応できる体制等を充実します。
● 障がいのある人には医療的なケアも必要ながいいます。今後も保健、医療等との連携による支援体制の強化が課題です。 ● 障がいのある人に対する親亡き後の支援体制の整備が課題です。	② 分野ごとの対応では解決することが困難な多様で複合的な課題に対応できるよう、地域や保健、医療、福祉、教育等との連携により地域全体で障がい者等を支える体制をつくります。
● 障がいや障がいのある人に対する理解や合理的配慮※の促進と権利擁護の推進が課題です。	③ 障がいのある人の人権が尊重され、障がいの有無にかかわらず個々の意見が様々な取り組みに反映されるなど、社会参加と自己実現を図りながら地域でともに暮らす社会づくりに向けて、障がいや障がいのある人への理解と合理的配慮※の促進を推進します。



八尾市立障害者総合福祉センターの「愛に輝くうんどう会」

施策
26

生活困窮者への支援

めざす暮らしの姿	現状
生活に困窮したときに、誰もが必要な支援を適切に受けることができ、社会とのつながりや居場所を持ち、地域社会の一員として安心して安定した生活を送ることができています。 生活困窮者支援を通じた地域づくりにより、誰もが地域のなかで尊厳をもって安心して暮らし続ける包摂型社会が実現しています。 希望する誰もが、様々な支援を受けながら再スタートを切ることができます。	[生活困窮者支援] ● 失業や病気等による離職、離婚・死別等、様々な理由から経済的に困窮する場合があります。また、様々な理由から、就労が困難な人も見られます。
	[生活困窮者支援] ● 子どもたちが経済的困窮を背景に医療や食事、教育、地域社会との関わり等において極めて不利な状況に置かれ、将来も貧困から抜け出せない「子どもの貧困問題」があります。
	[生活保護] ● 生活保護制度の利用に関する相談件数は増減を繰り返しながらも緩やかな減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、増加傾向に転じています。



関連計画

八尾市地域福祉計画／八尾市こどもいきいき未来計画(後期計画)

課題	基本方針
● 生活困窮者には、経済的困窮の要因となる様々な課題を持つ人が多いことから、自立を就労や経済的側面のみで捉えることなく、個人の状況に応じた支援策によって社会との関わりや参加につながる必要があるとあり、包摂する社会関係や居場所づくりが求められます。 ● それぞれの人に寄り添った伴走型の自立支援を行っていくことが求められています。	① 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援事業を適切に実施するため、関係機関との連携による早期の相談支援を行います。 ② 生活困窮者が抱える経済的困窮の背景にある複合的な課題を解決するために、関係機関から支援を必要とする人が確実につながるような機関同士の関係づくりや連携による支援体制の充実を図ります。 ③ 生活困窮者の状態に応じた就労支援を行います。包摂型社会を実現し、日常生活、社会生活、経済的等の観点からの自立支援のため、中間的就労※等の取り組みを推進します。
● 子どもたちがいきいきと育ち、未来への展望が実感できるよう、学校・家庭・地域・行政等が連携して相談や支援のしくみを構築することが必要です。	④ 貧困の連鎖を断ち切り、すべての子どもたちや若者が八尾で将来に希望が持てるような支援のしくみの充実を図ります。
● 単身の高齢者世帯の被保護者が増えており、介護をはじめとする様々な高齢者施策の活用や適切で効果的な健康管理支援が課題となっています。 ● 生活に困窮した時に、必要な支援を適切に受け、安定した生活を送ることができるよう相談体制の整備・充実や生活保護制度の適正な運用が課題です。	⑤ 生活保護制度の相談体制の整備・充実に取り組むとともに、制度を適正に運用します。

めざす暮らしの姿	現状
一人ひとりの人権が尊重され、差別のない、ともに認め合い、すべての生活領域で誰一人取り残されることなく安心して暮らしています。	[人権課題等への対応] ● 市民一人ひとりが人権を自分自身の問題としてとらえ、人権尊重の重要性を正しく認識し、すべての人権が尊重される社会、差別のない社会を築くため、(一財)八尾市人権協会や八尾市人権啓発推進協議会の協力のもと、地域・市民主体の地区人権研修をはじめ人権教育・啓発プランに沿って人権課題の解決に向けた啓発などの取り組みを行っています。 ● 偏見や差別意識につながる同和地区の問い合わせ、外国人に対する発言などの差別事象が発生しています。
2 もしも・備え 4 暮らし・環境 5 つながり 自分らしさ	[人権課題等への対応] ● 人権を取り巻く環境の変化に対し、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法※、部落差別解消推進法など、個々の人権課題に対する、法の制定が進められていますが、現行法上では、あらゆる差別を禁止する法制度がないため、差別事象などに対応できない状況にあります。
1 未来・育ち 5 つながり 自分らしさ	[人権尊重のまちづくり] ● 人権コミュニティセンターにおいて、社会福祉法及び基本的人権の尊重の精神に基づき、地域住民の福祉の向上を図るとともに、様々な人権問題の速やかな解決と人権尊重のまちづくりに向けた取り組みを進めています。
未然防止、早期発見の取り組みにより、いじめのない社会が実現しています。 1 未来・育ち 5 つながり 自分らしさ	[いじめ問題への対応] ● 八尾市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止に向けた取り組みを進めています。
職場、地域など様々な場において環境づくりが進むことにより、性別にかかわらず、すべての人が活躍しています。 3 世界・魅力 5 つながり 自分らしさ 6 みんなの力 持続可能	[男女共同参画] ● 男女共同参画社会の実現に向けての理解を深める取り組みを行っています。 ● DV※被害者をはじめとする女性に対する相談・支援を実施しています。 [女性活躍推進] ● 地域や職場など様々な場で女性が活躍できるよう就労、就業などをはじめとする取り組みを総合的に推進し、情報提供、交流や学び、気づきの機会づくりを進めています。

課題	基本方針
● 学校、職場、地域等において差別を解消するための人権教育・啓発をさらに進めていくことが課題です。	① すべての人権が尊重される社会、差別のない社会を築くため、学校、職場、地域等、あらゆる場を通じた人権教育・啓発に取り組みます。
● 情報化の進展に伴うインターネット上での差別書き込み等の人権侵害に対する対応が課題です。 ● 性の多様性をはじめ、新たに認識されるようになった人権課題への対応が課題です。 ● 平成28(2016)年に障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法※、部落差別解消推進法の人権三法が施行されましたが、まだまだ市民への周知が必要であり、法の理念をふまえ、さらに人権三法の周知・啓発を図ることが求められています。	② 人権を取り巻く環境の変化に適切に対応していくために、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法※、部落差別解消推進法も踏まえた地域における包括的な相談支援体制の整備に取り組みます。 ③ インターネット上の人権侵害への対応については、モニタリングや先進的な取り組みの研究、広域的な対応など、差別のない社会の実現に向けて効果的な取り組みを行います。 ④ 性の多様性等新たに認識されるようになった人権課題に対して、正しい知識と理解を深めるため啓発を行うとともに、誰もが自分らしく生きることができる社会の実現をめざします。
● 老朽化している桂・安中人権コミュニティセンターの機能更新が必要であり、更新の際には人権に関わる情報発信や活動の場の提供、人材の育成などを集約する人権教育・啓発機能の充実に向けた取り組みを進めることが課題です。	⑤ 人権教育啓発を行うとともに、差別や生活困難など、様々な社会的困難を抱えている市民の自立支援を推進する環境整備に取り組みます。
● いじめの未然防止、早期発見とともに、いじめ事象に対する理解を深めることが必要です。	⑥ 子どもの権利を守るため、子どものいじめ相談及びいじめ防止等に向けた、学校・家庭・地域・行政の連携による市民啓発に取り組みます。
● 誰もが性別にかかわらず自由に生き方を選択できる男女共同参画社会の実現に向けた施策の展開が必要です。 ● 職場、地域など様々な場において活躍する女性に関する情報発信やつながりをさらに広げることが必要です。	⑦ 職場、地域など様々な場で性別にかかわらずすべての人がともに活躍できる環境づくりを進めます。 ⑧ 女性が個性と能力を活かして自分らしく活躍できる環境や機会づくりを進めるとともに、本市も事業主として、女性の職業生活における活躍を推進し、社会の模範となるべく取り組みを進めます。

施策
28

平和意識の向上

めざす暮らしの姿	現状
核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さを伝える体験講話を通じて、次代を担うすべての若者・子どもたちが、平和の大切さを理解しています。  	[平和意識] ● 被爆体験者による被爆体験講話を実施し青少年※への平和啓発に取り組んでいます。
一人ひとりの市民が、戦争のない、核兵器のない、対話による平和な社会の大切さを認識し、国際平和に貢献する地域社会が創造されています。  	[平和意識] ● 国際社会情勢が不安定であり、平和の大切さが改めて問われています。 ● 市内の戦争遺跡など、市民に身近なところから平和の尊さを考える機会を提供しています。
関連計画	—

課題	基本方針
● 被爆体験講話者の高齢化に伴い、今後の講話の実施体制の確保とともに、戦争遺跡の保存及び戦争体験を伝承し、若者・子どもたちへの平和意識の高揚を図っていくことが課題です。	① 世界の恒久平和は、全人類の願いであるという強い思いのもと、日本非核宣言自治体協議会*及び平和首長会議*と連携しながら核兵器廃絶に向けた働きかけを行います。 ② 戦争体験講話等、次世代に核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さを伝える事業について、教育を通して継続して実施します。
● 終戦から75年以上が経過し、戦争を知らない世代の平和への意識の醸成が難しくなっています。	③ 世界各地で戦争や紛争が後を絶たない中で、身近な地域に残る戦争遺跡や市民の戦争体験談等を通して、戦争による悲惨な体験や生活を経験していない世代への平和意識の高揚に取り組みます。



市内小学校における被爆体験者講話

めざす暮らしの姿	現状
様々な国籍の人たちが文化や習慣などの相互理解を深め、尊重し、学びあいながら共生しています。 	[多文化共生] ● 平成31(2019)年施行の改正出入国管理法において、就労を目的とした新たな在留資格が創設されたことにより、今後も、外国人市民が増加していくことが想定されます。
共生社会の推進により、多くの外国人市民が八尾のまちに集まり、学び、働き、活躍しています。  	[外国人市民の生活支援] ● 日本語でのコミュニケーションが取りづらい外国人市民へ、八尾市国際交流センターや民間団体が日本語学習を支援しています。 ● 外国人市民が安心して生活が送れるよう、外国語により日常生活に関する相談ができる相談窓口を、桂・安中人権コミュニティセンターと八尾市国際交流センター(八尾市生涯学習センター内)の市内3か所に開設しています。
姉妹・友好都市をはじめとする海外の都市との交流が活発に行われ、互いの文化や歴史の理解が深まり、豊かな共生社会が形成されています。  	[国際交流] ● 国際交流の推進にあたっては、国際社会情勢を取り巻く環境を常に注視し進めていくことが必要となっています。

課題	基本方針
● 生活文化や習慣・言語の多様性を認め合い、それぞれの人権を尊重し合う社会をともに築くための取り組みが必要です。 ● 外国人に対する偏見や差別をなくすため、ヘイトスピーチ解消法*の制定を踏まえた取り組みの推進が必要です。	① 外国人市民が安心して八尾で学び、働き、暮らすことができる環境づくりや、外国人市民の人権が尊重される社会づくりを進めます。
● 外国人市民が必要とする情報が様々な媒体や手段を活用して入手できるようにしていくことが課題です。 ● 公共機関だけでなく民間事業所等においても、外国人市民が保健、医療、子育て、教育等の各種サービスを利用しやすい環境づくりの促進が課題です。 ● 災害時に外国人市民に対する支援が適切に行える体制整備が課題です。	② 働くこと、学ぶことを目的に日本に来る外国人が、八尾市を生活拠点とし、活躍できるように、多言語による情報発信の強化、相談体制の充実等に取り組みます。
● 姉妹友好都市提携を行った時代と比べ、個人レベルでの海外渡航やインターネット等による海外情報の収集も容易になっていることから、新たな草の根の国際交流事業について検討する必要があります。	③ 市民が様々な国や地域の多様な生活文化や習慣等に対する相互理解を深めるために、市民間の交流の機会の創出、外国人市民の地域活動への参画の促進等に取り組みます。



外国人相談窓口

めざす暮らしの姿	現状
地域住民が多様な主体と協力・連携し、地域課題の解決に向けた活動が実践されています。  	[地域のまちづくり] ● 校区まちづくり協議会※において「わがまち推進計画※」に基づき、校区まちづくり交付金を活用して、安全・安心、世代間交流等、多様な活動が実施されています。
様々な地域活動や市民活動へ、多くの市民が参加することで、地域の組織運営や、地域活動や市民活動の持続性が高まっています。 	[出張所等※] ● 出張所等※では、相談機能等を充実し、地域のまちづくりを進めています。
様々な人材や活動をつなぐことで、地域の活性化につながるアイデアの創出や、より多くの活動資源が集まるようになっています。 	[地域のまちづくり] ● 地域コミュニティの基礎である町会への加入率が減少し、役員の高齢化や担い手不足等がみられます。 [市民活動等] ● 市民活動においては、社会的な問題に関心をもち、課題解決に向けた活動に関わる若い世代や企業が増えてきています。また、様々な地域団体との連携も広がっています。

課題	基本方針
● これまで予見できなかったような大規模災害の多発や地域課題が多様化・複雑化している中、これまでの地域での多様な活動が、地域課題の解決に与えた効果などを、地域住民が共有し、さらに取り組みを進めていくことが課題です。	① 各地域においてすべての住民を対象とする地域コミュニティを醸成し、多様な地域課題の解決ができるように、様々な機会を通じて課題を把握するとともに、課題共有や課題解決のアイデア創出・実践に向けた対話の場を創出します。
● 地域の課題解決力や組織運営力が向上するように地域住民や市民活動団体等とともに考え、地域の特性や、地域団体等の運営状況を踏まえた適切な情報提供や支援を行うことが課題です。	
● 町会組織の運営の継続が困難となる可能性のある地域が一部でみられることが課題です。 ● 地域団体等において、活動の持続性を高めるために、担い手の確保・育成や認知度、組織運営力の向上が課題です。	② 校区まちづくり協議会*や町会等の地域団体による活動の持続性を高めるため、担い手の確保・育成等に関する提案や助言や情報提供等の支援、より自立した組織運営力の向上を支援します。
● 様々な地域課題の解決に向けて、市民活動団体等の専門性やネットワーク、行動力が地域団体との連携により、活かされる機会づくりを進めていくことが課題です。 ● 地域との連携による活動を促進するため、八尾市市民活動支援ネットワークセンター「つどい」*における中間支援組織*としての一層の機能充実が必要とされています。	③ 地域における課題解決力を高めていくために、多様な媒体を用いた情報提供を行うとともに、地域住民、地域団体、市民活動団体や大学等、多様な主体との公益性を意識した連携・協力のコーディネートなどの中間支援を充実していきます。



地域の防災訓練（放水訓練）

めざす暮らしの姿	現状
市民が生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、学んだ知識や成果を社会に還元できる環境づくりにより、自己の人格を磨き、高い幸福感を持ちながら地域社会で活躍しています。  	[生涯学習] ● 市民が学んだことを地域社会等で活かす機会が少ない状況です。 ● 「人生100年時代」を心豊かに生きていくため、生涯にわたる学習がこれまで以上に重要となってきます。その中で、生涯学習活動を行う世代層において、高齢者の比率が高く、一方で若者の参加が少ない傾向にあります。
	[生涯学習] ● 少子化・核家族化や地域社会とのつながりの希薄化などを背景に、家庭の教育力の低下が言われています。 ● 市内には外国にルーツを持つ市民がたくさん暮らしています。
市民が、ライフステージに応じたスポーツや運動を継続的に取り組み、地域社会がスポーツを通じて、都市の魅力と人々の活気にあふれています。  	[スポーツ] ● 東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、世界的スポーツ競技大会の開催を契機としたスポーツ振興の機運が高まっています。また、市内では地域主体による市民スポーツ祭の開催や、スポーツ競技団体やスポーツ推進委員等によるスポーツ教室や大会が活発に開催されています。
	[スポーツ] ● 市民の健康増進や体力向上に向け、余暇時間を有効に活かして、気軽にスポーツや運動を楽しむ市民が増えていきます。また、市内の社会体育施設の利用者も依然として多くの市民が利用しています。

課題	基本方針
● 市民が自ら学んだことを地域で実践・活躍できる環境づくりが課題です。 ● 若い世代や勤労世代が生涯学習活動に参加し、学んだことを地域に還元する活動を支援することが必要です。また、若者たちは学んだことや得意分野を活かして市内で活かす場面が欲しいとの意見が寄せられています。	① 市民が主体的に学術・文化・教養の向上を図るとともに、日常生活における課題の解決に寄与する学習が行えるよう、学習機会の創出を図ります。 ② 「学びの循環」「知の循環」を促進し、市民の心豊かな暮らしと、持続可能な生涯学習社会となるよう、市民が学んだことを地域で実践・活躍できる環境づくりを進めます。とりわけ、若い世代を中心に、地域で実践しやすい環境づくりを進め、地域コミュニティとの関係が深まるような支援を進めます。
● 子育ての悩みや不安などを抱え孤立しがちな家庭が増加するなど、様々な課題が顕在化しています。 ● 外国にルーツを持つ子どもたちが自分のルーツを受容するとともに、様々な国の文化を理解し、互いに尊重される多文化共生のまちづくりが求められています。	③ 家庭・学校・地域のつながりを一層深めながら、地域社会全体ですべての子どもの育ちを見守る家庭教育力のさらなる向上をめざし、保護者を中心に家庭教育に関する学習や啓発を進めます。 ④ 外国にルーツを持つ子どもたちをはじめ、市民が多文化共生・国際理解に関する学習や交流を行う機会の充実を図ります。
● すべての人がスポーツを楽しむ機会や環境づくりが求められています。	⑤ 運動やスポーツの楽しさや喜びを実感できるよう、スポーツ関係機関と連携して、子どもたちが世界レベルのスポーツ選手と触れ合い、感動を味わう機会づくり等を進めるとともにスポーツを通した都市の活気を高めめます。
● 市民の健康維持増進を進める上で、日常生活の中から気軽に身体を動かす運動やスポーツに取り組む意識の醸成や習慣づけを図る啓発活動が必要です。	⑥ 市民が気軽に運動を通した健康づくりに取り組めるよう、体操やウォーキング等、身近で参加できる運動・スポーツ活動の機会を地域との協働により創出するとともに、日常生活の中で取り組める運動スタイルの普及を進めます。

めざす暮らしの姿	現状
財源や人材などの行政資源を計画的・効果的に最大限活用し、市民が必要とする行政サービスが的確に提供される持続可能な行政経営が行われています。 	[持続可能な行政運営] ● 資源・財源・人員を的確に配分し、計画的な行政経営を進めるために、毎年、部局マネジメントや行政評価のしくみを用いて庁内議論を進め、次年度の市政運営の基本的な方針を立て取り組んでいます。
	[健全な財政運営] ● 将来を見据えた財政運営を進めていますが、超高齢社会への変遷などによる社会保障関係経費の増加等、財政状況に大きく影響を与える要因が増加しています。
	[人材確保・育成・配置] ● ライフスタイルの変化等に伴い、市民ニーズの多様化とともに行政サービスは複雑化しています。このような中、市民ニーズを的確にとらえ信頼される職員の育成を進め、限られた人員により行政サービスを適切に提供しています。 ● 人口減少及び社会情勢の変化等により職員の確保が年々難しくなってきています。
住み続けたいと思えるまちとなるよう、大学や企業、他の自治体等の多様な主体との連携による行政活動が進んでいます。 	[多様な連携による行政運営] ● 大学や企業、近隣自治体等との連携を進めていますが、八尾に住み続けたいと思う人の割合は若い世代になるほど低い状況にあります。
行政手続きにおける市民の利便性の向上が図られており、また、必要な情報を正確に手に入れることができます。 	[行政手続きの利便性向上] ● 目まぐるしく変化する社会情勢のなか、市民ニーズのさらなる多様化が予測されます。
	[市政情報の提供] ● 市民をはじめ各種団体等と連携しながら八尾のまちづくりを進めていますが、連携を深めるほどに関係者が必要とする情報は質も量も増えています。

課題	基本方針
● 次年度の市政運営の基本的な方針を共有しながら、庁内横断的な連携議論を行い、限られた財源・行政資源を効果的に配分し、計画的な手法による行政経営を引き続き進める必要があります。	① 毎年度、部局マネジメントや行政評価などのしくみを活用しながら、庁内横断的な議論を行い、PDCAサイクル※を回し、計画的な行政経営を進めます。
● 人口減少や高齢化率の上昇に伴う社会保障関係経費の増加など厳しい財政状況が続く見込みであることから、健全な財政状況の維持及び将来を見据えた財政運営を引き続き進める必要があります。	② 持続可能な行政経営を進めるため、様々な工夫や手法を取り入れながら、安定的な税収の確保とともに、ガバメントクラウドファンディング※等の歳入確保手法により、財源の安定的な確保に取り組みます。
● 社会経済情勢の変化や行政ニーズの多様化に対応するため、効果的で効率的な人材確保策や適正な人事配置といったしくみづくりに引き続き取り組む必要があります。 ● 市民の暮らしとまちづくりを大切に考え、全体の奉仕者である公務員としての自覚と市民の視点の両方を持ち、誠実・公正に仕事を進めることの出来る信頼される職員を育成し続ける必要があります。 ● 人口減少社会における働き手不足などの課題があるなか、目標の達成に必要となる体制を確保するため、働きがいのある環境づくりを進める必要があります。	③ 限られた人員の中でも質の高い行政サービスの提供を続けるため適材適所の人員配置を進めます。 ④ 適正かつ適切に業務遂行できる人材育成に取り組み、透明性、公正性が確保された市民に信頼される市役所づくりを進めます。 ⑤ 行政サービスの質の向上につなげるため、職員が働く意欲や自らの持つ能力を存分に発揮していきいきと働くことの出来る環境づくりを進めます。
● 若い世代にとって定住魅力にあふれるまちとなるため、大学や企業、他の自治体等との連携・協力を進めるほか、市内外の多くの人々に向けて、市政情報を積極的に発信する必要があります。	⑥ 八尾に「住みたい、住み続けたい」と感じてもらえる人を一人でも増やすため、大学や企業、他の自治体等との連携・協力による地方創生に資する取り組みを進めます。
● 多様化が予測される市民ニーズを的確に捉え、市民が必要な手続きやサービスを使うときの利便性のさらなる向上が求められます。	⑦ 市民のニーズを的確に捉える機会やしくみづくりを行い、把握したニーズに対応できる市役所づくりを進めます。
● 八尾のまちづくりに対する市民の関心や理解を深めるため、市民参画や協働をより一層進めるとともに、様々な媒体を用いながら、行政の取り組みや市民が必要とする情報を素早く正確に伝える必要があります。	⑧ 市民が必要とする市政情報を得ることができるよう、様々な媒体を用い、タイムリーに情報提供を行います。

めざす暮らしの姿	現状
計画的かつ適切な維持保全や機能更新により、どのような時でもすべての市民が安全に安心して公共施設(庁舎、コミュニティセンター、教育施設、福祉施設、消防施設など)を利用することができます。   	[公共施設の維持管理] ● 八尾市が保有する公共施設等は、ほとんどの施設で耐震改修が完了しているものの老朽化が進んでいるものが多くあります。 ● 建築年次が古い施設については、市民の利便性に課題があるため、公共施設のバリアフリー化を進めています。
長期的な視点に立って、公共施設の適正な規模や配置の見直しが適宜行われています。 	[公共施設の効率的な配置] ● 市域の合併・編入が完了した昭和39(1964)年以降に整備された施設が多いため、市民一人当たりの公共施設延床面積は府下でも平均的な保有量です。
PPP※／PFI※手法の活用等により、民間の資金・ノウハウを活かし、公共施設の管理・運営が効率的に行われています。 	[公共施設の管理・運営、余剰施設の利活用] ● 個々の施設管理者ごとに維持管理、点検等を実施しています。
未利用施設※や未利用地※の民間活用や売却等により、適切な資産管理が行われています。 	[公共施設の管理・運営、余剰施設の利活用] ● 役目を果たした施設の除却をする必要があります。

課題	基本方針
● 公共施設には、今後ますます多くの更新費用が必要です。 ● 八尾市公共施設マネジメント基本方針及び八尾市公共施設マネジメント実施計画に基づき、施設毎の長寿命化計画を作成し、計画的に保全を行うことが課題です。 ● 機能更新に合わせて誰もが使いやすい施設となるように、バリアフリー化の推進が必要となっています。	① 施設の安全性の確保とバリアフリー化等により利用者の利便性向上を図りつつ、長寿命化を進めるために、公共施設マネジメント実施計画に基づき、施設毎の個別施設計画を作成し、公共施設を長期的・計画的に保全します。
● 人口減少や人口構造の変化により利用者が減少した施設や、目標使用年数を迎える施設は、他施設への複合化や合築などが必要です。	② 市民ニーズに的確に対応していくため、地域のまちづくりに合わせた公共施設の効率的な配置(施設の複合化・統合化など)の検討を行い、公共施設のサービスを適正化します。
● 効果的・効率的な統一した管理手法の導入が必要です。	③ 公共施設の管理・運営の効率化のため、維持管理コストの削減や利用者負担の適正化、民間を活用した事業手法の導入に向け取り組みます。
● 役目を果たした施設の除却は、費用と時間を要するため、進んでいない現状があります。	④ 未利用施設※や未利用地※などの公有財産について、地域課題の解決や歳入確保に向けた有効活用を図った上で、役目を果たした資産は売却していきます。

めざす暮らしの姿	現状
行財政改革の推進により、多様化・複雑化する市民生活の課題、行政需要への対応や未来に向けた新たな投資を可能とし、まちの成長につなげる改革と成長の好循環を実現しています。 	[新たな課題に対応するための財源確保] ● 限られた財源と人員で多様化する市民ニーズに対応するため、行財政改革の取り組みを着実に進めています。
	[行政活動の生産性向上] ● 少子高齢化と人口減少、とりわけ生産年齢人口*の減少が同時に進むことによる中長期的な影響として、国全体として労働力不足による職員数の減少等の懸念があります。
ICT*の活用等により、市民サービスの向上や業務の効率化など、行政活動の生産性が向上しています。 	[行政活動の生産性向上] ● ICT*技術の発展により、マイナンバーカードを活用した電子申請や各種証明書のコンビニ交付等のサービス、SNS*やアプリ*等を活用した新たな手法での発信などの取り組みを行っています。 ● 業務の自動化やさらなる省力化に向け、AI*、RPA*等のICT*の導入の検討を進めています。
関連計画	新やお改革プラン及び同実行計画

課題	基本方針
● 扶助費等の義務的経費※は増加傾向にあり、また、生産年齢人口※の減少に伴い市税収入の減少が想定されることから、今後の見通しは楽観視できるものではなく、これまでの取り組みに加え、未来を見据えたさらなる取り組みが必要です。	① 新たな財源確保のため、より経営的な観点から改革に着手し、将来的に効果が発生する取り組みの早期着手も含め、さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド※を推進します。
● 限られた職員数で必要となる行政活動を遂行するため、行政活動の生産性の向上に取り組むことが課題です。	② 民間のノウハウ活用により、公共サービスの効率化と市民サービスの向上を図るため、公民協働※手法の活用を推進します。
● ICT※の技術は飛躍的に発展を続けており、さらなる行政の効率化を進めるため、その状況を常に把握し活用することが求められています。	③ 職員のマンパワーを創出し、限られた人員で質の高い市民サービスの提供を実現するため、ICT※の活用等の生産性向上に資する環境整備や効率的な組織体制の構築等に取り組めます。



マイナンバーカードによる電子申請(イメージ)



心合寺山古墳